

平成16年9月27日

各 位

投資法人名 ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人  
 代 表 者 執行役員 木暮 康明  
 コード番号 8721 (大証ベンチャーファンド市場)  
 問 合 せ 先 エスピーアイ・アセット・マネジメント  
 電 話 番 号 ファンド管理部 03 - 3591 - 1604

平成16年7月31日に終了する中間営業期間におけるベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人に属する資産の運用状況は、下記の通りです。

記

第3期中間財務諸表の概況(平成16年2月1日～平成16年7月31日)

投資法人の概況

回次		第2期中間 計算期間末	第3期中間 計算期間末	第1期	第2期
決算年月		平成15年7月	平成16年7月	平成15年1月	平成16年1月
営業収益	百万円	46	186	20	161
経常利益	百万円	5	113	-	81
経常損失	百万円	-	-	108	-
中間純利益	百万円	4	113	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	80
当期損失	百万円	-	-	108	-
出資総額	百万円	2,500	3,564	2,500	2,500
発行済投資口総数	口	250,000	358,080	250,000	250,000
純資産額	百万円	2,395	3,649	2,391	2,471
総資産額	百万円	2,441	3,687	2,418	2,523
1口当たり純資産額	円	9,583	10,191	9,564	9,886
1口当たり中間純利益	円	19	318	-	-
1口当たり当期純利益	円	-	-	-	322
1口当たり当期損失(注3)	円	-	-	492	-
自己資本比率(注4)	%	98.1	99.0	98.8	97.9
自己資本利益率(注5)	%	0.2	3.1	5.1	3.3

(注1)記載した数値は、特に記載のない限りいずれも記載未満の桁数を切り捨てにより表示しております。

(注2)消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(注3)第1期の1口当たり当期損失は、期間日数(323日)で年率換算することにより算定しております。

(注4)自己資本比率 = 純資産額 / 総資産額

(注5)自己資本利益率 = 当期(中間)純利益 / 期中平均純資産額

< 参 考 情 報 >

(イ) 投資状況

(平成16年8月末日現在)

資産の種類	地域別	時価合計(円)	投資比率(%)
株式(公開株)	日本	250,857,000	6.9
株式(未公開株)		1,021,096,000	28.0
投資事業有限責任組合出資持分	日本	1,962,960,000	53.8
現金およびその他の資産	日本	413,600,324	11.3
合計(資産総額)		3,648,513,324	100.0

(注) 投資事業有限責任組合出資持分は、当該組合の事業年度の財務諸表および事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しております。

(ロ) 投資有価証券の主要主要銘柄(上位30銘柄)

(平成16年8月末日現在)(単位:円)

銘柄	株式数	取得価額		評価額		評価損益	備考
		単価	金額	単価	金額		
データベース・コミュニケーションズ	200	111,000	22,200,000	90,600	18,120,000	-4,080,000	
ネクサス	15	300,473	4,507,087	564,000	8,460,000	3,952,913	
日本駐車場開発	29	128,288	3,720,358	281,000	8,149,000	4,428,642	
やすらぎ	1,800	3,230	5,813,532	4,500	8,100,000	2,286,468	
楽天	10	508,000	5,080,000	755,000	7,550,000	2,470,000	
フィールズ	8	528,578	4,228,625	512,000	4,096,000	-132,625	
フィールズ 新	6	505,000	3,030,000	512,000	3,072,000	42,000	
エアリンク	24	112,000	2,688,000	298,000	7,152,000	4,464,000	
カカコム	8	791,246	6,329,966	889,000	7,112,000	782,034	
アパマンショップネットワーク	38	132,630	5,039,925	187,000	7,106,000	2,066,075	
メディカルシステムネットワーク	17	306,744	5,214,653	415,000	7,055,000	1,840,347	
クインランド	23	214,000	4,922,000	306,000	7,038,000	2,116,000	
東誠不動産	16	263,155	4,210,487	427,000	6,832,000	2,621,513	
バックスグループ	24	146,500	3,516,000	282,000	6,768,000	3,252,000	
インデックス	13	178,750	2,323,750	252,000	3,276,000	952,250	
インデックス 新	13	178,750	2,323,750	252,000	3,276,000	952,250	
コメ兵	2,000	2,123	4,246,660	3,200	6,400,000	2,153,340	
総合医科学研究所	7	624,482	4,371,376	912,000	6,384,000	2,012,624	
夢真	7,000	471	3,295,180	905	6,335,000	3,039,820	
東北新社	2,100	2,400	5,040,000	2,980	6,258,000	1,218,000	
アセット・マネジャーズ	4	80,000	320,000	354,000	1,416,000	1,096,000	
アセット・マネジャーズ 新	16	80,000	1,280,000	295,000	4,720,000	3,440,000	
モック	10	353,250	3,532,500	611,000	6,110,000	2,577,500	
テイクアンドギヴ・ニーズ	5	586,667	2,933,332	1,220,000	6,100,000	3,166,668	
日本エイム	8	413,000	3,304,000	760,000	6,080,000	2,776,000	
日本高純度化学	11	663,159	7,294,745	549,000	6,039,000	-1,255,745	
イーピーエス	14	283,000	3,962,000	426,000	5,964,000	2,002,000	
STEILAR C.K.M	5,000	1,156	5,778,481	1,190	5,950,000	171,519	
フェニックス電機	1,300	4,152	5,397,639	4,440	5,772,000	374,361	
ソフトウェア・サービス	2,200	3,113	6,849,581	2,620	5,764,000	-1,085,581	
アップガレージ	24	245,044	5,881,049	232,000	5,568,000	-313,049	
日本エス・エイチ・エル	16	332,961	5,327,376	344,000	5,504,000	176,624	
ソフトブレン	8	341,000	2,728,000	683,000	5,464,000	2,736,000	
計	21,967		156,690,052		208,990,000	52,299,948	

平成16年8月末日現在の保有有価証券銘柄数は43銘柄です。

(八) 訴訟事件その他投資法人に重要な影響を与えることが予想される事実  
該当ありません

<参 考 情 報>  
投資法人の経理状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

本投資法人の中間財務諸表は、前中間計算期間（平成15年2月1日から平成15年7月31日まで）については、改正前の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定により、改正前の「投資法人の貸借対照表、損益計算書、資産運用報告書、金銭の分配に係る計算書及び附属明細書に関する規則」（平成12年総理府令第134号）に、当中間計算期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）については、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定により、改正後の「投資法人の貸借対照表、損益計算書、資産運用報告書、金銭の分配に係る計算書及び附属明細書に関する規則」（平成12年総理府令第134号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てております。

2. 監査証明について

本投資法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間計算期間（平成15年2月1日から平成15年7月31日まで）および当中間計算期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

中 間 財 務 諸 表  
ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人

(1) 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間計算期間末 (平成15年7月31日現在)		当中間計算期間末 (平成16年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
預金		1,693,852		1,023,767	
有価証券		140,160		231,248	
その他		7,921		97,265	
流動資産合計		1,841,935	75.5	1,352,280	36.7
固定資産					
投資その他の資産					
投資有価証券		599,248		1,315,003	
出資金		-		1,020,000	
投資その他の資産合計		599,248		2,335,003	
固定資産合計		599,248	24.5	2,335,003	63.3
資産合計		2,441,183	100.0	3,687,283	100.0
負債の部					
流動負債					
営業未払金		23,313		34,167	
未払金		21,541		3,194	
未払法人税等		475		475	
繰延税金負債		-		62	
その他		46		26	
流動負債合計		45,376		37,926	
負債合計		45,376	1.9	37,926	1.0
出資の部	2				
出資総額	1				
出資総額		2,500,000	102.4	3,564,588	96.7
剰余金					
中間未処分利益		-	-	84,769	2.3
中間未処理損失	3	104,193	4.3	-	-
出資合計		2,395,806	98.1	3,649,357	99.0
負債・出資合計		2,441,183	100.0	3,687,283	100.0

## (2) 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間計算期間 自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月 31日		当中間計算期間 自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
経常損益の部					
営業損益の部					
1. 営業収益					
受取配当金		1,277		1,719	
受取利息		12		6	
有価証券利息		-		9,624	
有価証券売買等損益		45,013	46,303	175,576	186,926
100.0					100.0
2. 営業費用					
執行役員および監督 役員報酬		2,700		2,700	
資産運用報酬		13,382		20,512	
資産保管手数料		3,378		4,059	
一般事務委託手数料		6,553		9,596	
会計監査人報酬		1,575		1,575	
組合管理費		9,918		10,000	
その他		3,594	41,100	3,244	51,687
88.8					27.7
営業利益			5,202		135,238
11.2					72.4
営業外損益の部					
1. 営業外収益					
その他		-	-	0	0
0.0					0.0
2. 営業外費用					
新投資口発行費		-		2,483	
投資口公開関連費用		-	-	19,054	21,537
11.5					11.5
経常利益			5,202		113,701
11.2					60.8
税引前中間純利益			5,202		113,701
11.2					60.8
法人税、住民税及び事業税		475		475	
法人税等調整額		-	475	62	537
0.4					0.3
中間純利益			4,727		113,164
10.2					60.5
前期繰越損失			108,921		28,394
235.2					15.2
中間未処分利益			-		84,769
-					45.4
中間未処理損失			104,193		-
225.0					-

中間財務諸表作成の基本となる重要な会計方針

項目	前中間計算期間 自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日	当中間計算期間 自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 繰延資産の処理方法</p> <p>3. 収益及び費用の計上基準</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 中間計算期間末日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その評価差額については、中間損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>受取配当金の計上基準 上場株式については、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。また、非上場株式については、入金時に全額計上しております。</p> <p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法 投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表又は事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づき、その資産、負債、収益および費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>新投資口発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>受取配当金の計上基準 同左</p> <p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法 投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表又は事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づき、その資産、負債、収益および費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。 なお、投資事業有限責任組合の直近の事業年度又は間接会計期間後に本投資法人が行った出資については、出資金として中間貸借対照表に計上しております。当中間計算期間に係る当該金額は、1,020,000千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前中間計算期間 自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日	当中間計算期間 自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日
	(3) 法人税、住民税及び事業税 中間計算期間に係る法人税、住民税及び事業税は、当計算期間末において予定している金銭の分配額が租税特別措置法第67条の15第1項、租税特別措置法施行令第39条の32の3第4項および第5項に基づき損金算入できることを前提として、当中間計算期間に係る金額を計算しております。	(3) 法人税、住民税及び事業税 同左

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

前中間計算期間末 (平成15年 7月31日現在)	当中間計算期間末 (平成16年 7月31日現在)
1 発行する投資口の総数および発行済投資口数 発行する投資口の総数 1,000,000口 発行済投資口数 250,000口	1 発行する投資口の総数および発行済投資口数 発行する投資口の総数 1,000,000口 発行済投資口数 358,080口
2 「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年 6月 4日法律第198号)第67条第6項に規定する最低純資産額 50,000千円	同左
3 「投資法人の貸借対照表、損益計算書、資産運用報告書、金銭の分配に係る計算書及び附属明細書に関する規則」(平成12年11月17日総理府令第134号)第46条の2に規定する額 貸借対照表上の純資産総額が出資総額を下回っており、その差額は104,193千円であります。	

(中間損益計算書関係)

前中間計算期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間計算期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)
該当事項はありません。	同左

(リース取引関係)

前中間計算期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間計算期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)
該当事項はありません。	同左



(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

項目	前中間計算期間末 (平成15年7月31日現在)	当中間計算期間末 (平成16年7月31日現在)
種類	中間貸借対照表計上額(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
投資有価証券に属するもの		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	599,248	1,068,674
非上場社債	-	246,329
合計	599,248	1,315,003

(注) 前中間計算期間末貸借対照表計上額のうち非上場株式3,148千円は、ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合を通じた投資であります。

当中間計算期間末貸借対照表計上額のうち非上場株式47,578千円および非上場社債246,329千円は、ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合を通じた投資であります。

(デリバティブ取引等関係)

前中間計算期間 (自平成15年2月1日至平成15年7月31日)	当中間計算期間 (自平成16年2月1日至平成16年7月31日)
該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

前中間計算期間 (自平成15年2月1日至平成15年7月31日)	当中間計算期間 (自平成16年2月1日至平成16年7月31日)
本投資法人には、関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左

## (投資口1口当たり情報)

前中間計算期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間計算期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)
投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 1口当たり純資産額 9,583円 1口当たり中間純利益 19円 なお、潜在投資口調整後1口当たり中間純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。	投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 1口当たり純資産額 10,191円 1口当たり中間純利益 318円 なお、潜在投資口調整後1口当たり中間純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。
(注)1口当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	(注)1口当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。
中間純利益 4,727千円	中間純利益 113,164千円
普通投資主に帰属しない金額 - 千円	普通投資主に帰属しない金額 - 千円
普通投資口に係る中間純利益 4,727千円	普通投資口に係る中間純利益 113,164千円
期中平均投資口数 250,000口	期中平均投資口数 355,110口

## (重要な後発事象)

前中間計算期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間計算期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)
該当事項はありません。	同左